



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東
 コード番号 9160 URL <https://www.novarese.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 洋基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 増山 晃年 TEL 03(5524)3344
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	12,158	8.6	104	△91.3	△126	—	△91	—	△91	—	△109	—
2022年12月期第3四半期	11,196	61.4	1,199	—	981	—	661	—	661	—	624	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△3.66	—
2022年12月期第3四半期	26.45	—

- (注) 1. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。
 2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	32,316	7,137	7,137	22.1
2022年12月期	31,980	7,234	7,234	22.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,035	4.7	1,509	△45.6	1,202	△51.6	855	△48.3	855	△48.3	34.24

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	25,000,000株	2022年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	25,000,000株	2022年12月期3Q	25,000,000株

(注) 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念が続く中、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との企業理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

重点施策の一つである新規出店については、宮崎県初進出となる婚礼施設「アマンダブルー青島」（宮崎県宮崎市）を2023年4月に開業しました。

JR日南線「青島駅」から徒歩4分の好立地で、新規リゾート施設の開業で注目のエリアです。太平洋に面した施設で、館内の至る所から雄大な海と、神聖な島として名高い「青島」を望めます。

建物は、全体を青島に正対するように建て、眺望を良くしています。外観は、波状岩が広がる青島独特の海岸風景「鬼の洗濯板」をイメージしてデザインしました。それぞれの棟を前後にずらして配置する斬新な造りで、波状岩を表現します。館内は、青島神社の「産霊紙縊（むすびこより）」をモチーフにしたデザインを、壁面のアートなどに取り入れ、宮崎らしさを演出しております。バンケットの海側は一面ガラス張りで、高さ6メートル、横幅が約16メートルの大きな窓越しに、迫力のある絶景が広がります。青島のほか、地平線まで広がる海の雄大な景色をお楽しみいただきます。床にはブルーのカーペットを敷いて、海との一体感を演出します。

また、沖縄県初進出となる婚礼施設「サザンチャペル キラナリゾート沖縄」（沖縄県島尻郡八重瀬町）を、2023年7月に開業しました。

沖縄本島南部の約1万平米の土地にチャペルと披露宴会場が一体となった複合型の結婚式場（1階建て、延べ床面積約1,069平米）を敷地内に新築しました。場所は海に面した高台に立つ、180度オーシャンビューの好立地で、太平洋に面した本島最南端のチャペルとなっております。那覇空港から車で約30分という、利便性の高さも売りとなります。

建物には琉球瓦や琉球石炭岩を使うほか、やんばるの森をコンセプトにした披露宴会場を設けるなど、沖縄らしさを散りばめました。

ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の新規来館数は回復傾向にあり、好調に推移しました。その結果、受注組数は、3,358組（前年同期比1.1%増）となりました。受注残組数については受注が好調であったものの、前第3四半期連結累計期間と比較して新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施行の延期等が減少し、当第3四半期の施行組数が増加したことから、受注残組数は、3,434組（前年同期比7.5%減）となりました。

売上収益については、前第3四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止等重点措置等の制限もなかったことから、当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,158百万円（前年同期比8.6%増）となりました。また、利益面では、前第3四半期連結累計期間に発生した雇用調整助成金287百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金268百万円などの助成金がなくなったことおよび当第3四半期連結累計期間に出店した新店に伴う消耗品費等の販売費及び一般管理費の増加が96百万円、上場関連費用が32百万円発生したことに加え、一部店舗に係る固定資産について減損損失16百万円を認識したことから営業利益は104百万円（前年同期比91.3%減）、税引前四半期損失126百万円（前年同期は981百万円の利益）、四半期損失91百万円（前年同期は661百万円の利益）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなります。

セグメント	ブライダル事業			レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	ドレスショップ	その他	
国内	34	23	1	7
海外	—	—	1	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した「葵庭園」が通期で寄与したことや前連結会計年度での受注組数が好調だったことおよび前第3四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止等重点措置等の制限もなかったことから、売上収益は11,520百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、前第3四半期連結累計期間に発生した雇用調整助成金244百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金246百万円などの助成金がなくなったことおよび当第3四半期連結累計期間に出店した新店に伴う消耗品費等販売費及び一般管理費の増加が96百万円発生したことに加え、一部店舗に係る固定資産について減損損失16百万円を認識したことからセグメント利益は1,038百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前第3四半期連結累計期間に発生した雇用調整助成金42百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金22百万円などの助成金がなくなったものの、前連結会計年度に開業した「SHARI赤坂」が通期で寄与したことおよび前第3四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止等重点措置がなかったことならびに来客数の増加等の影響から、売上収益は637百万円(前年同期比47.6%増)、セグメント利益は5百万円(前年同期は23百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は32,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。主な要因は、2023年4月に新規出店したアマンダンブルー青島(宮崎県宮崎市)および2023年7月に新規出店したサザンチャペル キラナリゾート沖縄(沖縄県島尻郡八重瀬町)の有形固定資産の取得、ならびに既存店に係る有形固定資産の取得により有形固定資産が1,110百万円増加しましたが、新店および既存店の有形固定資産の取得による支出や前連結会計年度の未払消費税等の支払等により現金及び現金同等物が1,035百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は25,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。主な要因は、前連結会計年度の未払消費税等の支払等によりその他の流動負債が512百万円減少したものの、顧客からの契約負債が507百万円、新規出店に伴うリース負債の増加によりその他の金融負債が234百万円、金融機関からの借入れにより借入金が177百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本総額は7,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。主な要因は、四半期損失を91百万円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,767百万円となり前連結会計年度末に比べ1,035百万円の減少(前連結会計年度末比36.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は1,381百万円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少額が412百万円、法人所得税の支払額が235百万円および利息の支払額が181百万円あったものの、減価償却費及び償却費が1,736百万円、契約負債の増加額を507百万円計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は1,841百万円となりました。主な要因は、2023年4月に新規出店したアマンダンブルー青島(宮崎県宮崎市)および2023年7月に新規出店したサザンチャペル キラナリゾート沖縄(沖縄県島尻郡八重瀬町)、ならびに既存店に係る有形固定資産の取得による支出が1,765百万円、店舗の差入保証金の差入れによる支出が76百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は575百万円となりました。要因は、短期借入金の借入れに伴う短期借入金の増加額が683百万円およびリファイナンス等に伴う長期借入れによる収入が11,746百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が12,318百万円および建物等の賃貸借に係るリース負債の返済による支出が686百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,803,410	1,767,990
営業債権及びその他の債権	290,256	351,592
棚卸資産	230,081	273,253
その他の金融資産	20,207	20,491
その他の流動資産	178,581	190,333
流動資産合計	3,522,538	2,603,661
非流動資産		
有形固定資産	14,718,529	15,829,245
のれん	11,203,452	11,203,452
無形資産	68,036	65,742
持分法で会計処理されている投資	22,550	16,408
その他の金融資産	937,015	999,104
繰延税金資産	1,506,811	1,569,777
その他の非流動資産	1,714	29,247
非流動資産合計	28,458,110	29,712,980
資産合計	31,980,649	32,316,641

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,358,780	1,455,186
契約負債	1,315,725	1,823,284
借入金	13,068,564	3,948,317
その他の金融負債	902,475	981,062
未払法人所得税等	179,367	7,139
その他の流動負債	1,068,691	556,162
流動負債合計	17,893,605	8,771,153
非流動負債		
借入金	1,058,634	10,356,415
その他の金融負債	4,586,356	4,741,798
引当金	1,162,046	1,269,600
その他の非流動負債	45,733	40,468
非流動負債合計	6,852,771	16,408,281
負債合計	24,746,377	25,179,435
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,150,000	6,150,000
利益剰余金	923,664	832,103
その他の資本の構成要素	60,607	55,102
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,234,271	7,137,206
資本合計	7,234,271	7,137,206
負債及び資本合計	31,980,649	32,316,641

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
	千円	千円
売上収益	11,196,855	12,158,446
売上原価	△4,706,967	△5,576,683
売上総利益	6,489,887	6,581,763
販売費及び一般管理費	△5,608,653	△6,444,995
その他の収益	334,616	14,313
その他の費用	△16,830	△46,325
営業利益	1,199,019	104,755
金融収益	49,262	30,081
金融費用	△265,185	△255,596
持分法による投資損失	△1,139	△6,141
税引前四半期利益(△は損失)	981,957	△126,900
法人所得税費用	△320,700	35,339
四半期利益(△は損失)	661,257	△91,560
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	661,257	△91,560
四半期利益(△は損失)	661,257	△91,560
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	26.45	△3.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
	千円	千円
四半期利益(△は損失)	661,257	△91,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△36,441	△18,185
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△36,441	△18,185
税引後その他の包括利益	△36,441	△18,185
四半期包括利益	624,815	△109,746
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	624,815	△109,746
四半期包括利益	624,815	△109,746

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	△733,210	70,262	5,587,051	5,587,051
四半期利益	—	—	661,257	—	661,257	661,257
その他の包括利益	—	—	—	△36,441	△36,441	△36,441
四半期包括利益合計	—	—	661,257	△36,441	624,815	624,815
株式報酬	—	—	—	12,680	12,680	12,680
所有者との取引額合計	—	—	—	12,680	12,680	12,680
2022年9月30日時点の残高	100,000	6,150,000	△71,953	46,501	6,224,547	6,224,547

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	923,664	60,607	7,234,271	7,234,271
四半期利益(△は損失)	—	—	△91,560	—	△91,560	△91,560
その他の包括利益	—	—	—	△18,185	△18,185	△18,185
四半期包括利益合計	—	—	△91,560	△18,185	△109,746	△109,746
株式報酬	—	—	—	12,680	12,680	12,680
所有者との取引額合計	—	—	—	12,680	12,680	12,680
2023年9月30日時点の残高	100,000	6,150,000	832,103	55,102	7,137,206	7,137,206

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	981,957	△126,900
減価償却費及び償却費	1,550,805	1,736,484
金融収益	△49,262	△30,081
金融費用	265,185	255,596
持分法による投資損益(△は益)	1,139	6,141
減損損失	—	16,314
固定資産除却損	14,329	13,678
事業譲渡益	△31,239	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△34,159	△52,372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,695	△41,920
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	185,718	55,448
契約負債の増減額(△は減少)	946,237	507,483
未払費用の増減額(△は減少)	△75,303	12,495
預り金の増減額(△は減少)	△75,712	38,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	△150,229	△412,354
その他	△135,182	△181,315
小計	3,331,588	1,797,480
利息の受取額	1,939	1,714
利息の支払額	△241,682	△181,460
法人所得税の支払額	△10,629	△235,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,081,216	1,381,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△643,772	△1,765,747
有形固定資産の売却による収入	—	193
無形資産の取得による支出	△8,287	△16,980
貸付けの回収による収入	14,842	15,120
差入保証金の差入れによる支出	△40,295	△76,926
差入保証金の回収による収入	20,912	2,446
事業譲渡による収入	25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,600	△1,841,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
引出制限条項付預金の純増減額(△は増加)	693,668	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	683,334
長期借入れによる収入	700,000	11,746,564
長期借入金の返済による支出	△1,345,212	△12,318,900
リース負債の返済による支出	△696,890	△686,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,433	△575,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,017	244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,503,199	△1,035,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,838	2,803,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,750,038	1,767,990

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食 (ランチ・ディナー) の提供を主な事業としております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

なお、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	10,764,900	431,954	11,196,855	—	11,196,855
セグメント間収益	2,795	22,194	24,989	△24,989	—
計	10,767,696	454,148	11,221,844	△24,989	11,196,855
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,007,464	△23,677	1,983,787	△784,767	1,199,019
金融収益					49,262
金融費用					△265,185
持分法による投資損失					△1,139
税引前四半期利益(△は損失)					981,957

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	11,520,714	637,731	12,158,446	—	12,158,446
セグメント間収益	2,202	19,063	21,265	△21,265	—
計	11,522,916	656,795	12,179,711	△21,265	12,158,446
セグメント利益	1,038,701	5,319	1,044,020	△939,264	104,755
金融収益					30,081
金融費用					△255,596
持分法による投資損失					△6,141
税引前四半期利益(△は損失)					△126,900

(注) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。